

中期経営計画

(令和4年度～令和8年度)

令和4年3月

一般財団法人沖縄県セルプセンター

1. 財団事業を取り巻く状況

(1) 財団設立趣旨

一般財団沖縄県セルフセンター（以下「財団」という。）は県内の授産施設及び小規模作業所の事業振興を図り、利用者の自立を促進するとともに、地域における障害者の就労のための事業を展開し、障害者の完全参加と平等の実現に寄与することを目的に設立された。

(2) 主な沿革

- ・昭和 59 年 6 月 10 日付けで、沖縄県社会福祉協議会の中に設立。
- ・昭和 63 年に「法人化検討委員会」が設けられ、さらに「法人化設立準備委員会」へと発展し、法人化運動に取り組む。
- ・平成 6 年 10 月 20 日付、沖縄県指令生第 1663 号により沖縄県知事の許可を受ける。
- ・平成 6 年 10 月 26 日付で「財団法人沖縄県授産事業振興センター」を設立登記。
- ・平成 9 年 12 月 1 日付で寄附行為変更が認められ同年同月 15 日付登記終了。法人名称が「沖縄県セルフセンター」となる。
- ・平成 18 年 4 月には沖縄県社会福祉協議会内沖縄県社会就労センター協議会と統合し、沖縄県における身体・知的・精神からなる社会就労センター（SELP・授産施設）及び小規模作業所の授産事業の振興を図り、障害者の自立を促進するための事業を展開する。
- ・平成 24 年 4 月 1 日一般財団法人認可される。

(3) 障害を持つ人の就労支援と工賃向上に向けた財団の役割と機能

- ①障害者就労支援事業所及び障害者就労支援事業に関する意識啓発と広報活動
- ②障害者就労支援事業所製品の開発、斡旋及び紹介
- ③障害者就労支援事業所製品の受注の開拓
- ④障害者就労支援事業の職種の開拓・斡旋
- ⑤障害者就労支援事業所の育成
- ⑥障害者就労支援事業所製品の共同展示即売会の開催
- ⑦障害者就労支援事業所製品の展示販売店の設置経営
- ⑧障害者就労支援事業所事業に関する調査研究並びに情報の収集及び提供
- ⑨障害者就労支援事業所事業に関する研修会・研究会の開催
- ⑩日本セルフセンター等関係機関・各種団体及び関係施設との連絡調整
- ⑪その他前条の目的達成に必要な事業

2. 中期計画の基本方針

(1) 計画の期間

財団の中期経営計画の期間は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 5 カ年間とする。

(2) 計画の目標

① 公益事業の推進

沖縄県が策定した「沖縄県第5次障害者基本計画」のもと、沖縄県の福祉行政と連動し、障害を持つ人が自立して働き、挑戦する活動を支援する。

② 自主事業の強化

経営基盤を強化し、安定した組織運営を推進するため自主事業の一層の強化を図る。

※重点方針

◎会費収入

会員事業所へは収益事業及び制度関連の十分な情報提供を行い、未加入事業所へも同等の情報提供によって新規会員加入促進を図り、会費収入増を実現する。

◎販売等事業

令和4年度障害者工賃向上支援事業でデータを更新する「就労支援事業所物販・役務リスト」を積極的に活用し、障害者就労支援施設等の販売商品・外注受託業務の情報提供を実施し、官公庁・企業等のニーズに該当する障害者就労支援事業所と官公庁・企業間の需給調整を行う体制を強化する。

又、共同受注窓口組織として会員増による販売商品及び外注受託業務ラインアップの充実、新規商品・新規事業の企画開発に取組み、県内障害者就労支援施設等の販売商品及び外注受託業務を柱とする販売斡旋事業を安定させる。併せて、農福連携推進にも積極的に取組み、農業と福祉の連携という大きな可能性を含んだ事業を多くの障害者支援事業所が気軽に取り組める仕組みを関連団体と協力し確立し展開する。

◎公益目的支出計画の完了

平成25年度より公益目的支出計画を実施しており、令和6年度で完了する。

③ 事業関連項目数値目標

項目	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
1 賛助会員数（単位：事業所）	90	95	100	105	110
2 お取引先企業数（単位：社）	55	60	65	70	75
3 お取引先就労支援事業所数（単位：事業所）	35	40	45	50	55
4 官公需受注件数（単位：件）	15	18	22	25	30
5 ナイスハートバザール売上高（単位：千円）	2,200	2,400	2,600	2,800	3,000
6 農福連携マッチング件数（単位：件）	5	10	15	20	25

3. 収支計画

単位：千円

科 目	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
(1) 経常収益					
基本財産運用収入	100	100	100	100	100
会費収入	2,300	2,350	2,400	2,450	2,500
販売等事業収益	36,900	38,050	39,200	40,350	41,500
物販事業	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000
企業受託事業	24,000	24,500	25,000	25,500	26,000
その他販売事業	1,700	1,800	1,900	2,000	2,100
手数料収入	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400
受託事業収入	30,000	30,500	31,000	31,500	32,000
補助金収入	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
負担金収入	1,450	1,500	1,550	1,600	1,650
寄付金収入	10	10	10	10	10
雑収入	300	300	300	300	300
経常収益計	72,060	73,810	75,560	77,310	79,060
対令和4年度比	100.00%	102.43%	104.86%	107.29%	109.71%
(2) 経常費用					
人件費	15,000	15,500	16,000	16,500	17,000
事業管理費	8,600	8,700	5,000	5,500	6,000
販売費	31,000	32,000	33,000	34,000	35,000
受託事業費	17,000	17,150	17,300	17,450	17,600
経常費用計	71,600	73,350	71,300	73,450	75,600
対令和4年度比	100.00%	102.44%	99.58%	102.58%	105.59%
収支差額	460	460	4,260	3,860	3,460